

## 2. タイにおける米生産と世帯保持のジェンダー分析

ブドセン・タンヤポーン

人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻博士後期課程 1 年

1960 年代前半からタイ政府は工業化を本格的に開始することを目的とした計画を立てた。その結果、中央部に世界市場向け製品生産工場が新設され、20 年間で工業部門は大きく成長し、国内経済での主役の座を農業部門から奪った。急速な経済成長は主にバンコク周辺部や地方都市での収入を拡大したが、農村との所得格差を拡大した。そうした動きの中で、生活の変化は東北部においても着実に進行した。それまで自給していた食料を購入する度合いが増え、金銭に依存した生活が余儀なくされつつあり、これらが農村の人々の生活を不安定にする要因となった。

タイ東北部の全農地面積の 65%は、米作地帯で、タイにおいて一番収穫が多く、世界的な輸出国となっている。これまで政府の米政策は、いずれも主として金融面から農民をバックアップする政策だったが、農民が貧困層から抜けられない。一方で、東北の農村の人は結婚後、少なくとも数年間は妻方居住を行い、女性を通して農地や屋敷地などの土地を継承していくという習慣をもって居住してきた。修士論文『外国人研修技能実習制度：在日タイ人研修生の現状と課題』において明らかにしたように、在日タイ人研修技能実習生の研究では第 1 に、東北部農村女性が多い、第 2 に、出稼ぎの手続き料金を払うために農地を抵当に当てる人が多い、第 3 に、農業を継続させるために送金している人がいる点は注目すべきである。更に、2011 年 9 月にシサケート県、サーンルア村で行ったアンケート調査によると、回答した 94 世帯の内、米を生産する 84 世帯は、米生産に一番コストがかかるのが肥料費、そして機械レンタル代である。また、その内の 30 世帯は米生産コストは、出稼者からもらった送金であることが明らかになった。今回の調査では、東北部農村に 1 ヶ月間滞在し、聞き取り調査を通して、世帯—家族構造、そして出稼ぎと米生産の関係を確認する。また、研究機関、大学図書館から情報を収集したい。

**【調査期間】** 平成 23 年 12 月 23 日～平成 24 年 1 月 30 日

### **【調査目的】**

今回の調査では、①タイ政府による米政策、②米生産に必要なコスト、そして③東北部の出稼ぎ農村女性にとって、世帯保持に関わる人間の再生産コストを負担しているのか、負担を期待されているのかジェンダーの視点から明らかにし、農村女性への支援とエンパワーメントについて分析を行うことを目的とした。

## 【調査概要、方法】

今回の調査では、東北部農村に1ヶ月間滞在し、聞き取り調査を通して、世帯—家族構造、そして出稼ぎと米生産の関係を確認する。また、研究機関、大学図書館から情報を収集した。調査計画は現地調査、応募期間、専門家の面接に分けられ、以下の通りである。

### ① 現地調査 タイ東北部シサケット県ファイタプタン郡サーンルア村

対象者の出身地となるので、そこで村民をインタビューし、村の出身女性の出稼ぎ状況、米生産状況、家族周期理念、そして政府の米政策からもたらした変化をできるだけ把握した。

② 応募動機:Ubon Ratchathani University、Mekong Sub-region Social Research Centre (MSSRC)。MSSRCは大メコン川流域地域(GMS)及びタイ東北部を中心に長く農村研究がなされている。そこで、東北部の開発、米生産、出稼ぎに影響するタイ政府政策などを研究者に確認し、それに関する資料、東北部における家族関係概念特に女性が期待されていることについて関係する資料を収集する。今回の調査期間中、1月27日Ubon Ratchathani大学で行われたConsumption, Tourism, Sexuality, and Playというセミナーに参加し、東北女性への期待が何か再確認した。

③ タイ知識ネットワーク研究所の専門家にタイ政府政策について、面接を行った。聞き取り調査に協力をいただいたソンポン・イスピラノン(20年以上米生産、米の農業経済を研究続けてきた)は、もっとも重要な参考の専門家である。

## 【調査結果】

2011年9月にシサケット県、サーンルア村で行った予備調査としてのアンケート調査によると、回答した94世帯の内、米を生産する84世帯は、米生産に一番コストがかかるのが肥料費、そして機械レンタル代である。また、その内の30世帯は米生産コストが、出稼ぎ者からもらった送金であることが明らかになった。

今回の調査では、東北部農村に2012年1月の1ヶ月間滞在し、聞き取り調査を通して、世帯—家族構造、そして出稼ぎと米生産の関係を確認する。また、研究機関、大学図書館から情報を収集する目的である。出来た研究成果は以下の3点に分かれる。

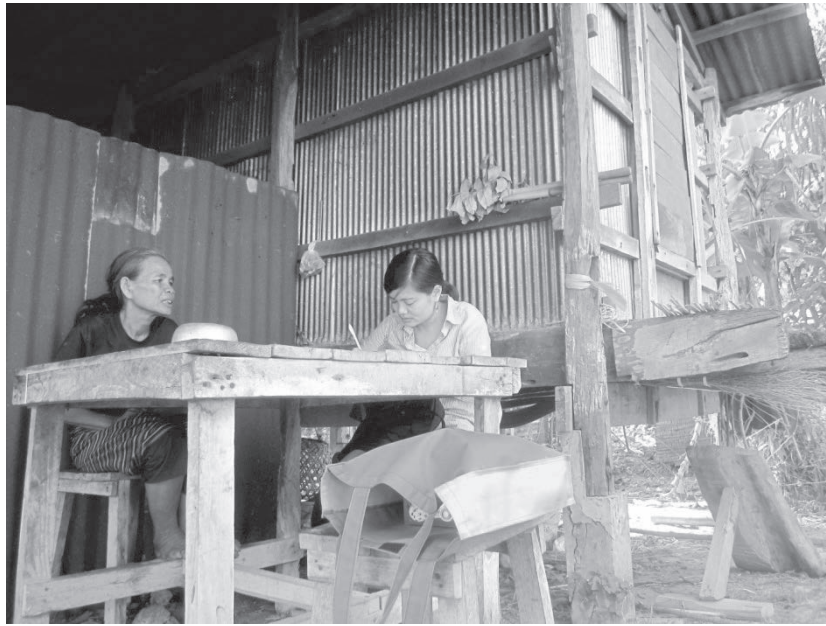


写真 1 サーンルア村の農民に米倉庫の隣で聞き取り調査をした様子

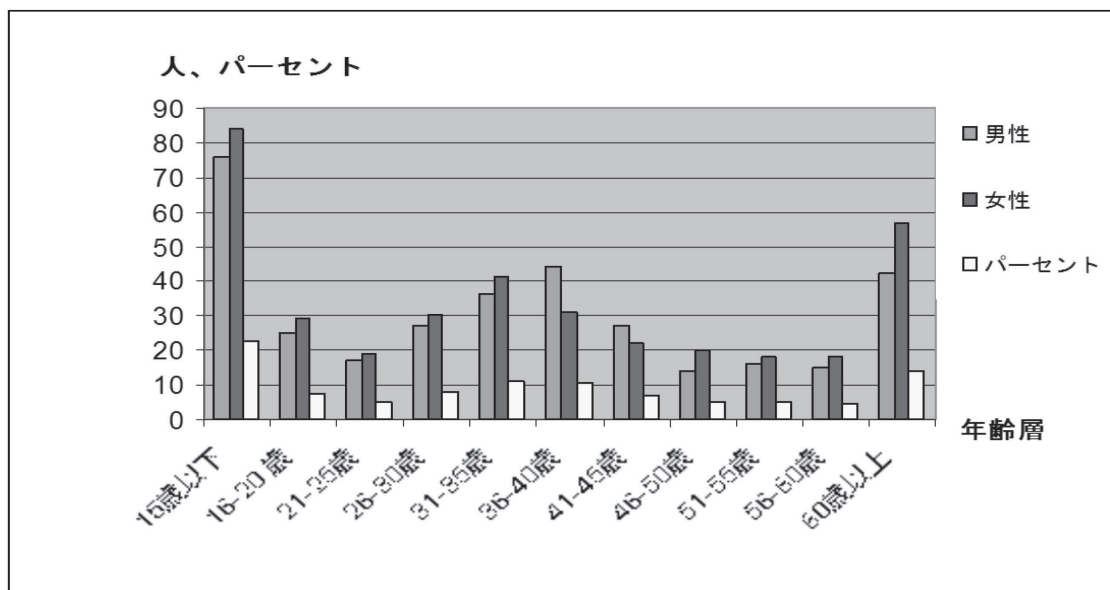
## 1. 調査地及び調査地の米生産仕方の概要

調査地である、サーンルア村はタイ東北部シサケット県ファイタブタン郡にある。国道沿いにあるため、県内までもバンコクまでもバスで移動できて、交通がとても便利である。興味深いことに、村ではお金がないと生活が難しくなっている。お米以外、食材などほとんど全てのものは村外から購入しないとイケない。

2011年12月の住民表データによると、登録している世帯は102あって、その総人口が708人、内、男性339人、女性369人である。また、年齢層からみると一番多く、15歳以下の中学3年までの人口が22パーセント、31歳から35歳合わせて36歳から40歳の人口が21パーセント、そして60歳以上の人口が13パーセントの順である。ただし、聞き取り調査によると、21歳から50歳の人口の大半が男女も出稼ぎ者であるので、残りは学校に通っている子供から少年、それから高齢者だけの世帯が多い。というのは、登録されているデータと実際に村に存在している人口が異なっている。

出稼ぎ先について、村の出稼ぎ者の半分以上がバンコクで働いている。出稼ぎが集中しているのはゴミ、スクラップ処理所、それから、サンダルの下請け工場である。このような仕事は、村の人が中心となって仕事を受けてから、他の農民に声をかけて、仕事をさせている。親密な関係を優先する結果として、給料が他の工場より安くなっているそうである。今回の調査ではそれまで明確で着いていないが、収入が上がらないのは仕送りに影響するに違いない。

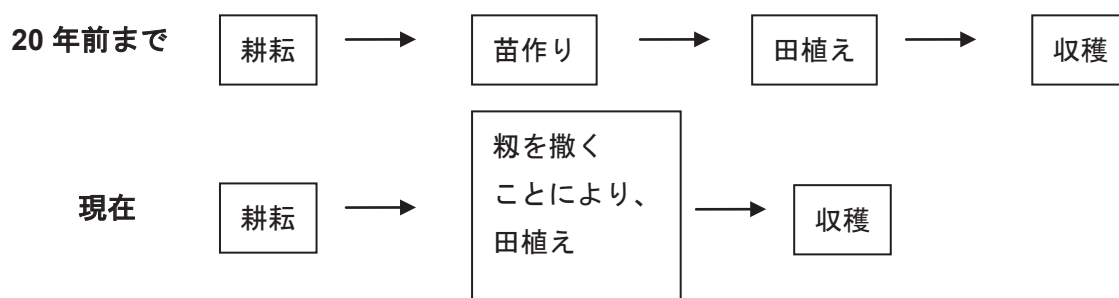
図 1 サーンルア村の年齢別、性別人口（人）とその割合（パーセント）



資料、シーサケット県ファイタプタン郡人口登録課、2011年12月の住民表データ

34世帯に聞き取りした結果、全ての世帯が生産しているのはタイジャスミン・ライスである。タイジャスミン・ライスは世界中に輸出され、独特の香りや風味を持つうるち米の香り米である。さらに、それをもとにタイ国農業・協同組合省米穀局または農業研究局が選抜・改良した品種もある。タイジャスミン・ライスは今回の調査地の30キロ離れた東北部のトゥングラーローンハイ地域で（マハーサーラカム県、ロイエット県、ヤソートーン県、スリン県、そして、シサケット県のラシサライ区にまたがる広大な敷地を有している地域）生産が多い。

図 2 時代による変化した稲作



2012年1月の聞き取り調査により、筆者作成

隣接している調査地もその米の種類、また生産技術を受けて続けているが、20年ぐらい前から乾期が長くなったことにつれて、生産し方が大きく変化している。田植えは苗作りではなくそのまま籾を撒くことになっている。つまり、現在地では年に1度しか生産できないが、以下の図のように生産し方が変化している。

同じ6月から11月の栽培期間である。しかし、20年前までの、稲作方法は雨季が長かったため、苗作りが出来たが、現在は雨季より、乾期が長いので、籾を撒くことにより、田植えを行っている。どちらが、生産性が良いかまだ明確でないが、現在の方法は人間労働が必要なくなっているのが確かである。

## 2. タイ政府による米政策

タイの米政策については、籾を担保に政府から融資を受ける籾担保融資制度が70年代半ばから生存したが、実際の利用は限定的だった。しかし、タクシン政権（2001～2006年）と彼の失脚後の「タクシン系」政権（2007～2008年）において、農村の貧困対策を進める一方で、米政策について、市場の値段より高く買い入れ、安く輸出ことをはじめている。おかげで、大きな在庫を抱えることになったタイ政府は、農民から買い上げた米を政府ベースでの輸出を行い、融資価格と対象数量が大きく引き上げられたから、マーケット・メカニズム混乱を与えるものという批判がよせられた。この制度では、農民は担保の米を買い戻すことがないため実質的な価格支持として機能し、高融資価格による米価格の高止まりと質低下を招き、政府には高い値段で購入した在庫が累増した。市場価格の1トンの1,500バーツ割高という価格支持は、米生産農民への政府助成と見ることが出来、貿易政策と国内の農業政策に大きな矛盾を抱えることになった。また、当然のように、米輸出業者からも農民を甘やかすすぎて、市場を混乱をもたらすなどと激しく批判されたが、政府は今の値段は低すぎているので、農民の救済が必要と姿勢を持つようにした。

こうした事態を是正するため、前政権のアピシット政権は、2009年10月から価格保証制度を導入した。同制度は、政府が生産コストから算出する「保証価格」に対し、市場実勢を反映する「参照価格」が下回った場合。その差額について農家当たり一定の米の量を上限に補填する制度である。米の価格形成に市場機能を回復させ、価格下落に対して農家に一定の所得を補償するのが目的で、アメリカの不足払い制度を導入したものである。

ところが、2010年に入って国際相場の下落局面ではベトナムの安い価格に引き寄せられ市場価格が下落し、それを反映して政府の参照価格が下がり財政負担が増大する状態となっている。一方、農民の側でも、市場実勢を反映するはずの参照価格と実際の販売価格に大きな乖離があるため、現制度では米農家の手取りが生産コストを補償するものになっていないという不満が強い。現政権のインラック政権は高米価による政府買い上げを公約した。ただし、市場実勢をはるかに上回る米価格設定には長期的には



米産業に打撃になると批判されている。この政策が続けば続けるほどタイ政府にとっては大きな重荷ことが確実である。また、国際市場に販売することも難しくなる。そうなれば、大量の政府在庫が積みあがり、タイの納税者の負担を伴うと批判の声も出ている。

### 3. 米生産に必要なコスト

今回の調査では、34世帯に聞き取り調査を行うことが出来た。中には全て、出稼ぎ者に直接聞き取り調査が出来なかった。出稼ぎ者が、お正月の連休に村に戻ると想定していたが、一人も戻らなかったため、残りの家族のメンバーに聞き取りを行った。その理由は、2011年10月にタイで、大洪水が起きた、その後被害を受けたりした出稼ぎの人がすでに村に避難したため、半分以上がお正月の間に仕事に戻ったり、就職していると聞いた。

聞き取り調査結果、米生産に必要なコストが明らかになった。コストは毎年異なるが、1ライ(=1600平方メートル)に対して、約8,000パーツから9,000パーツかかっている。この中に、70パーセントは肥料費、30パーセントは労働費、そして、残りの5パーセントは農薬にかかる費用である。

興味深いことに、労働費用のほぼ80パーセントは機械による労働費、つまり、機械を借りたり、機械を持っている人に農地の準備としての鋤く段階から、収穫段階までの機械にかかる労働費である。生産しかたが変わることにより、トラクターやコンバインが使われるようになった。現在は引く鋤によって、田の耕しをしているが、それは1ライ600パーツ。残りの20パーセントは人間による労働費になってるが、注目すべきなのは、この「人」は対象者の世帯の半分以上のメンバーではなく、高齢化による世帯外の人、村外の人を雇っている。それは、糶を撒く人、農薬に関わる作業をする人、このような作業は1ライに対して250パーツから260パーツである。それから、米が収穫されてから、田から倉庫まで運搬する人も必要になる。これは、30キロの米量に対して、10パーツである。もちろん、コストがここにかかったのは、人口の減少及び以上で表した、時代によって変化された稲作である。

異常の米生産のコストについて、34世帯の対象者の内、たった3世帯が前の年の利益を使って投資しているのに対して、20世帯が出稼ぎ労働者の仕送りに頼って、足りない分はローンを組んで、投資している。残りの4世帯は全くローンに頼っている状態で、土地もその担保にしている状態である。このように、出稼ぎ労働者はかなり期待されていることが分かった。

1ライの約8,000パーツから9,000パーツのコストに対して、1ライの生産量は400キロから500キロになっている。現在の政府の政策により、農業が1キロ20パーツか、湿度規準により引き落とされてそれに近い金額で計算すれば、1ライに対して3,000パーツから4,000パーツの利益が発生するというところにある。



写真2 調査地で見た耕耘機



写真3 調査地で見た米収穫機械

このように見れば、現政権の政策は農業が喜んであるが、現実の世界競争を考えずにもかかわらず、そのコストは誰が負担しているか全く分析していない。米作り農業がいつまでも、収入が低いまま、自律できない。農村部では1970年代から自給していた食料を購入する度合いが増え、金銭に依存した生活が余儀なくされつつあった。このような政府の政策は、農村の人々の生活をより不安定にする要因となっている。これらの機

械頼れないと、米作っていけない。つまり、政府の政策は農村の平和構築を反映していない、むしろ農民により金銭的な生活を促しているとも言える。

#### 4. 米生産に必要なコスト及び東北部の出稼ぎ農村女性にとって、世帯保持に関わる人間の再生産コストを負担しているのか、負担を期待されているのかジェンダーの視点から明らかにする。

東北の農村の人は結婚後、少なくとも数年間は妻方居住を行い、女性を通して農地や屋敷地などの土地を継承していくという習慣をもって集落してきた。つまり、姉妹を軸にした家族周期が理念として想定されている。夫婦はまず妻の両親や兄弟と同居して、米の生産と消費を共同する。しかし、子の誕生や、妹の結婚に伴う新夫婦同居を契機に、先に結婚した娘夫婦同居屋敷内に別の家を建て、独立した家屋を築く。この段階でも米の生産と消費は親世帯と共同したままのことが多い。そして、最後に残った末娘夫婦が両親と同居を続け、姉妹で配分する両親の土地を多く受け継ぎ、両親の老後の世話をするように期待される。

ただし、これについて、今回の調査に当たり、34世帯に対して聞き取り調査を行った結果、女性を通して農地や屋敷地などの土地を継承していくという習慣が40代以上の女性にはこの週間がはっきり見られるが、30代以下の女性、すなわち、ほとんど村外で働きに言っている女性には、習慣ではなくなった。子供を親に預かってもらっていることが彼女らと農地を結んでいることが分った。それに、子供を親に見てもらっているのは息子より、娘がよくしていることから、娘がまだ農地を継承ことが出来ると考えられる。

調査対象者の34世帯の内、30世帯以上が米生産コストを出稼ぎのメンバーからもらっているが、それだけでは足りなくて、ローンを組むことになっているということがあったが、その返済について訪ねると、出稼ぎの娘の役割があるということが明らかだった。彼女らは、就職先である下請工場なり、ゴミ処理所なり、上がる傾向のない低い職に就いているので、返済は難しくなっている。問題を解消するために、親に自分の子育てを依頼しているため、送金しているため、送金が男性より頻繁である。しかし、このようなやり方で、女性は農地そして米作りにつよく結ばれてしまうことが恐れされる。女性の送金が男性より頻繁であって、日当の200余りパーツから、月に約1000から3000パーツ仕送りしている。その分は残っている親、子供の生活費、そしてローンの返済であるため、農地への責任感が求められている。また、米作り時期になる時にそのコストへの期待がかけられている。

それから、出稼ぎしても収入が低くて送金できない世帯のメンバーもたくさんいて、彼らが、将来村に戻りたくても戻れなくなる傾向が見えた。一方で、高収入の出稼ぎ者は仕送りすることにより将来村に戻って、農地を継ぐことができる。しかし、この状況



は後者が少なくなっているようである。

このように、女性には外から見えない負担がかけられている。彼女らが自律できるよう、米作りが続けるように、支援できる方法を考えないといけない。

出稼ぎせずに村でどのような仕事があるか確認してみた。ほとんどは男性向けの、米生産の機械操作、建設、農薬作業などが多いが、興味深いシルク作り作業を発見した。これは昔からやってきた伝統の作業ではあるが、出稼ぎが活発になった1980年代から出稼ぎに行き人が多くなってしまった。しかし、現在シルクは価格が高いのに、シルク作りを学んで生産する人があまりいない。これは将来、出稼ぎ女性にも教育すれば、米作りの予算の高収入を得られながら、子育ても同時に出来ると考えられる。

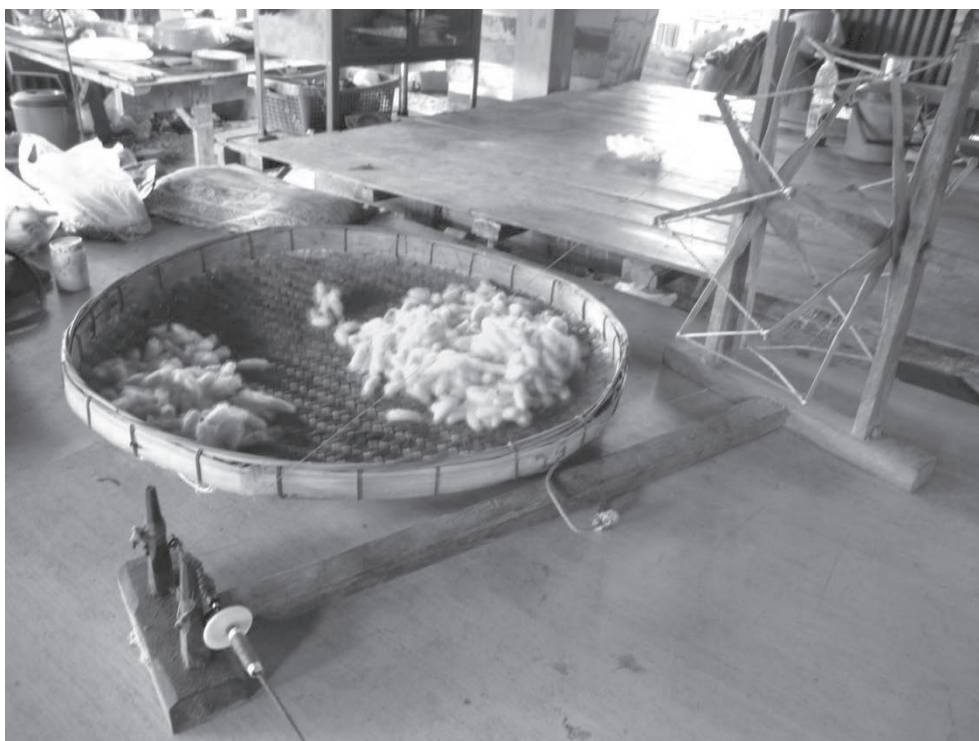


写真4 サーンルア村でのシルク作りにおける繭。

#### 【本制度へのアドバイス、要望】

タイでは米を含め農産物価格は、基本的に市場で決定されるが、激しい価格変動を主に農民が引き受ける生産システムは維持困難になってきており、社会的なセーフティネットとして米政策をどう整備するかは「価格」ではなく、一番考えなければならないのは、どうしたら農民が自分から投資できることである。このような政策が政治的に使われると、選択肢のない出稼ぎ女性がいつまでも悪循環

しかし、政府の米政策は、どの政権でも高融資価格による政策であるが、それはどれも問題の真の原因である、生産コストに触れていない。更に、農村においては農民層の

分解が進行し、農民は新たな対応を迫られたことが分った。しかし、その貧困を救済したい政府の政策は平和を定着させるための活動ではなく、農村、稲作農業により投資をすることを促進しているため、資金のない人は弱者になり、借金しなければ米を作っていけない状況に陥る。

更に、一番心配しているのが、米作り農家が高い投資金額に耐え切れなくなって、農地を全て買うことになる。そうすると、村外からの投資者がこの政策のメリットを利用し、農地を買い占めることである。その結果、農民層が更に分解になるだろう。

### **【今後の研究へ展望】**

今回の調査で考えなければならないのは、政府が導入した貧困対策は、更に農村を混乱させているということが分った。さらに、女性への影響が大きい。今後は、どのような米政策が平和構築活動として定着できることを考えたい。また、女性への支援を踏まえて、農村で女性ができる仕事を作れないかに焦点を当て、より細かな研究を継続することを今後の課題とする。